

2011
11・1
No. 26

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ（<http://www.city.kainan.lg.jp/>）の「海南市議会」から閲覧できます。



第7回市美術展

9 月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2 ページ・3 ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3 ページ・4 ページ

防災問題など 8 人が質問

一般質問 5 ページ～ 8 ページ

議会運営委員会の委員構成

新しい議会構成 8 ページ

日

程

〇9月8日

開 会

- ・会期決定
- ・水道事業対策特別委員会委員長
中間報告
- ・大規模土地・中心市街地活性化
対策特別委員会委員長中間報告
- ・各議案上程
- ・市長提案説明

〇9月13日

・市政に対する一般質問

〇9月14日

・市政に対する一般質問

〇9月15日

- ・平成23年度海南市水道事業会計
補正予算（第1号）に対する質疑
- ・討論・採決
- ・各議案に対する質疑

〇9月16日

・各議案に対する質疑

〇9月20日

- ・各議案に対する質疑
- ・人権擁護委員候補者の推薦諮問に
対する質疑・討論・採決
- ・総務委員会
- ・建設経済委員会
- ・教育厚生委員会

〇9月22日

・教育厚生委員会

〇9月30日

- ・総務委員会委員長報告
- ・建設経済委員会委員長報告
- ・教育厚生委員会委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・各議案に対する討論・採決

閉 会

補正予算など議案
14件を可決・同意

9月定例会

平成23年海南市議会9月定例会は、9月8日から9月30日までの23日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算など議案26件が提出されました。

平成22年度一般会計、各特別会計及び各企業会計決算の認定に係る議案12件は決算特別委員会に付託され、閉会中に継続審査されることになりました。

決算特別委員会に付託された議案以外の市長から提出された議案14件はそれぞれ可決または同意されました。

議決内容

可決

●規約の変更 1件

▽五色台広域施設組合規約の変更

五色台広域施設組合へ紀の川市の全区域が加入することに伴い、五色台広域施設組合議会の議員定数及び紀の川市から選出される議員数の変更並びに規定の整理を行うため。

●条例の制定 1件

▽海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例

現行の臨時職員制度を見直し、新たに一般職非常勤職員等として位置付けの明確化を図るとともに、その任用、勤務条件等について条例化を図るため。

●条例の改正 3件

▽海南市税条例等の改正〔賛成多数〕

地方税法等の改正に伴い、寄付金税額控除の適用対象の見直し及び適用下限額の引き下げ並びに市民税等に係る不申告に関する過料の見直し等を行うため。

▽海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正〔賛成多数〕

一般家庭から排出される一部の廃棄物について、指定袋制を導入することにも、収集及び運搬に係る手数料を新たに徴収するため。

▽海南市スポーツ振興審議会条例の改正

スポーツ振興法の全部改正によりスポーツ基本法が制定され、スポーツの推進に関する重要事項を調査・審議する機関として新たにスポーツ推進審議会が位置づけられたことに伴う名称変更を行うとともに、必要な条文の整備を行うため。

更を行うとともに、必要な条文の整備を行うため。

●平成23年度補正予算 4件

▽一般会計（第2号）〔賛成多数〕

1億4214万1000円の増額補正（津波避難場所及び防災行政無線通信施設の整備や津波避難マップの作成等の防災対策費約4700万円、古紙収集作業用車両の購入費等約1400万円、親子交流イベント等の実施に係る費用約800万円等）

▽水道事業会計（第1号）

企業債の借り換え（2710万5000円）

▽水道事業会計（第2号）

加茂浄水場法面復旧工事（4130万円）

▽市民病院事業会計（第2号）

重要な資産（医療情報システム）の取得

●その他 4件

▽市道路線の認定

築地2号線

▽市道路線の認定

橋本曾根田線

▽財産の取得

高規格救急自動車 1台

▽財産の減額貸付の変更

昭南工業株式会社跡地用地に整備中の大型商業施設の建設工事期間が短縮されることに伴い、財産を減額して貸し付ける期間を変更するため。

変更前 平成23年2月1日から同年10月31日まで
変更後 平成23年2月1日から同年10月27日まで

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

杉本 昌 子氏（再）

黒江1番地378

継続審査

●決算認定 12件

▽平成22年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市水道事業会計決算の認定

▽平成22年度海南市民病院事業会計決算の認定

決算特別委員会に付託し、閉会中に継続審査を行う。

決算特別委員会委員に選任された議員は次の10人です。

委員長 寺脇寛治
副委員長 前山進一
委員 黒原章至
委員 河野敬二
委員 美ノ谷徹
委員 宮本勝利
委員 黒木良夫
委員 川崎一樹
委員 橋爪美恵子
委員 栗本量生

提出

▽健全化判断比率及び資金不足比率報告書

▽教育委員会の点検・評価報告書

中間報告

▽水道事業対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

常任委員会概要

総務委員会

議案第54号 海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例について

職種別報酬・賃金額一覧で、特定資格職の業務とそれ以外の業務に大きく分けられているが、その基本的な考え方は何か。

専門的知識を有し、資格を持っている臨時職員と、日常的に、例えば電話交換業務や窓口業務、受付業務の方とに分けている。

看護師が介護予防プラン作成業務をするのと、本来の看護師業務をするのとで報酬に差があるのはなぜか。

資格によるのではなく、業務の内容によって報酬額を決めている。

議案第55号 海南市税条例等の一部を改正する条例について

本改正は大企業や資産家優遇の研究開発減税や証券優遇のための税法改正である。上場株式等の配当所得や譲渡所得等に対する軽減税率10%の特例期間を延長しようとするものであるが、適用されると市税収入にどれだけ影響を及ぼすのか。

本来なら住民税5%のところを3%の特例税率となっている。市税収入への影響額について計算するのは非常に難しいが、平成22年度決算額をもとに大まかな額でいうと1000万円から1500万円程度の収入減になる。

議案第58号 平成23年度海南市一般会計補正予算(第2号)について

総務費の庁用器具費500万円で戸別受信機100台を購入するということであるが、これで市民の要望に十分こたえられるのか。

3月11日の東日本大震災以降、市民から戸別受信機設置の問い合わせが多く、現在申請をいただき貸与を待っている方が17人いる。相談は今後増えるものと考えている。



戸別受信機

歳入の使用料及び手数料で、一般廃棄物処理手数料が1703万円である。

これは、3月1日から有料指定ごみ袋を販売するということでの手数料収入であるが、どういった計算でこの額になっているのか。

3月1日から販売するごみ袋3カ月分の販売収入である。可燃ごみ用指定袋では、単価25円の45リットル用が30万枚販売予定で750万円、単価17円の25リットル用が35万枚販売予定で595万円、単価10円の15リットル用が15万枚販売予定で150万円。埋立ごみ用指定袋では、単価25円の45リットル用が4万枚販売予定で100万円、単価17円の25リットル用が4万枚販売予定で68万円、単価10円の15リットル用が4万枚販売予定で40万円と想定しており、合計で1703万円の手数料収入を見込んでいる。

建設経済委員会

議案第58号 平成23年度海南市一般会計補正予算(第2号)について

土木費について、都市計画道路日方線の整備に関する事業計画を問う。

今年度中に測量調査設計業務、補償業務、土地鑑定業務を、来年度には用地買収を行い、平成25年度から工事に着手する予定である。

災害復旧費について、年度内に工事が完了する見込みは。

全部で6カ所を施工する。その中で、潮見台1号線、延長約30メートルの

区間の擁壁工事が最も規模が大きい。この予算として770万円を計上しているが、年度内の完了は見込める。

問 塩津戸坂線の工事概要について説明願う。

答 2カ所の工事箇所がある。一つ目は、塩津口の道から下の部分であり、コンクリート擁壁の復旧を予定している。二つ目は、露の浜から戸坂にかけての間で山側が崩壊したところである。延長18メートルの区間で崩壊した岩塊を撤去した後、防護柵の復旧を行いたい。いずれも片側交互規制で施工したい。

問 二つ目の工事について、防護柵ではなくコンクリート擁壁にすることは考えなかったのか。

答 崩壊した山林部分については民有地になっており、道から約30メートルの高い位置から崩壊している。現在、落石防護柵で防護しており、曲がった状態ではあるが、機能は果たしている。復旧については、かさ上げコンクリートを設け、その上に新たに防護柵を設置したい。これにより、再度、山肌部分から崩壊があっても、その防護柵で道路を防護できる。

議案第59号 平成23年度海南市水道事業会計補正予算(第2号)について

問 加茂浄水場法面復旧工事に係る事業は、年度内に完了するのか。

答 5月27日から30日にかけての台風2号による豪雨により、加茂浄水場の南側斜面が崩落した。崩れた土は、大半

は既設のブロックフェンスで止まっているものの、一部はブロックフェンスを乗り越え場内に流れ込んでいた。この復旧工事としてコンクリート法枠工を予定しているが、崩壊斜面の上に民有地のミカン畑があり、その土地を買収して施工する必要がある。これに伴い、買収する土地の用地測量費、ミカン立木の補償費、土地鑑定手数料、土地購入費を計上している。現在詳細に設計を行っており、年度内の完成を目指して取り組んでいる。

議案第75号 市道路線の認定について

問 新たに建設されるオークワに進入するための道路であるが、なぜ市道として整備するのか。

答 オークワの敷地に車両が国道から右折して進入することが考えられ、国道と進入路の交差部分に信号機を設置しなければ、通行する歩行者や車両の安全を確保することは難しい。信号機の設置は、公道同士が接している場所である場合、県の公安委員会等に実施していただくことになる。

教育厚生委員会

議案第58号 平成23年度海南市一般会計補正予算(第2号)について

問 衛生費について、臨時雇賃金が計上されているが、今回はなぜ民間委託ではなく直接雇用なのか。

答 この臨時雇賃金は10月1日から新規に古紙類の定期収集を実施するためのもので、収集ルートを委託業者に徹底するのは無理と考え直営とした。

問 民間委託とコストを比較したのか。また一定の期間後は民間委託に切り替える可能性はあるか。

答 初めから直営を考えたので比較はしていない。10月から実施し、平成24年度も直営を考えている。その後収集職員の状況等から民間委託も考えていかなければならない。

議案第56号 海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

問 指定袋を来年3月1日から販売し4月から実施というところであるが、4月1日以降において指定袋以外の袋で出された場合はどうするのか。

答 指定袋の販売時期については、各区や市民の皆さんの要望も踏まえ、3月1日以前に販売する可能性がある。4月1日以降において指定袋以外の袋で出されていた場合は、一たんはシール等で注意喚起を図るが、衛生上のこともあるので後追いで回収する必要があると考えている。

問 清掃ボランティアに対する手立てはどう考えているか。

答 家庭系のごみとボランティアのごみを区別したいので、環境課またはクリーンセンターにその都度連絡をお願いしたい。当面は中身の見える袋で出して

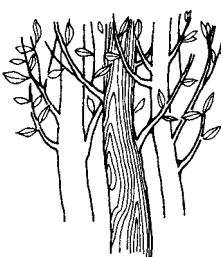
いただき無料となるが、今後ボランティア用の袋を考えていかなければならない。

問 有料ごみ袋の導入は、市民の皆様負担を強いることになる。将来的な紀の海広域施設組合や財政的なこと、ごみ減量等のトータル的な考えを伺いたい。

答 施設組合に持ち込む可燃ごみをできるだけ減らす必要がある。そのため、まずは分別に取り組んでいただくことにより、おのずとごみの減量につながると考えている。施設組合の維持管理費として本市の負担は48・15%、紀の川市は44・17%、紀美野町は7・68%である。人口は紀の川市のほうが多いが、負担割合は本市のほうが多い。負担の内訳としては、均等割が3・33%、人口割が8・41%、処理量割が36・40%であり、処理量割を下げるためにも分別に取り組んでいただき、負担経費を安くしたい考えである。

問 軽四輪が通ることができののに、ごみを取りに来てくれないところがある。この条例が施行されれば、自宅の前にごみを出したら回収してくれるのか。

答 軽四輪が通ることができるところについては収集ルートに入れるよう検討する。



一般質問

市政について 8人が質問

市政に対する一般質問は、9月13日、14日の2日間にわたり、8人の議員が行いました。

片山 光生 議員

津波避難について

問 ①防災マップについて、どのように改定するのか。

②津波避難ビルの指定の状況は。 ③夜間における避難の対応は。

答 ①国・県の見直しには1年半から2年程度かかることが予想されるので、今年度中に市の見直し結果に基づき避難マップを作成し、各戸配布を行う予定である。 ②津波緊急避難ビルとして、これまで指定していた6施設に加え、新たに10

施設を津波緊急避難ビルとして見直しを行った。 ③避難場所や避難経路の整備において、照明や海拔標識等について調査するよう計画をしている。市民の皆さんには、災害の備えとして懐中電灯など非常持ち出し品を準備していただけるよう周知・啓発したい。

避難施設としての機能向上の取り組みについて

問 ①災害後のトイレ問題について ②避難生活における水の確保について

答 ①これまでトイレ処理を簡易にできるトイレ袋の備蓄

を行ってきたが、東日本大震災を受け市の防災対策全般の見直しを行っているところであり、備蓄の内容、数量を初め、トイレの対応策について応援協定等も含め総合的な見直しを行いたい。 ②ペットボトルによる飲料水の確保、また給水車等による飲料水や生活用水の確保ができるよう対策をとっている。また、いざというときは川や井戸などを活用した生活用水の確保など工夫できるよう啓発したい。

高齢者、障がい者への支援について

問 災害時要援護者（※）に対する具体的な支援について問う。

答 平成18年3月、国は災害時要援護者の避難支援ガイドを示した。要援護者にいち早く安全な場所に逃げてもらうため、市が避難勧告や避難指示に先立ち避難準備情報を発令することとされている。台風12号通過に際し、避難準備情報の発令はなく情報提供は行っていないが、避難準備情報は重要であると考えているので、今後の具体的な情報提供の体制について関係部局と検討したい。

※災害時要援護者：災害から身を守るため、安全な場所に避難するなどの一連の防災行動をとる際に、支援を必要とする人々

その他の質問

・節電対策について
・津波新法について

中家 悦生 議員

台風12号の影響による貴志川流域の浸水被害について

問 ①再発防止のため治水対策が必要ではないか。 ②共同井戸の被災状況と復旧支援について問う。

答 ①県に対し早期に調査を要請し、流下を阻害する土砂等の堆積があればしゅんせつの実施を要望したい。また県において、貴志川の治水対策として河川整備計画を立案していく予定で、その整備計画の中で河川改修を検討いただけたと考えている。 ②8組合の共同井戸施設中、給水できない、飲料水として利用できない組合が3組合あったので、9月4日から10日にかけて市から給水活動を行った。現時点では応急的な復旧工事を行っているが、全面的な復旧にかかる事業費等が不明であるため、また、稼働している他

の共同井戸についても今回の災害を原因とする故障が発生する事も考えられるため、できる限りの補助を検討したい。

防災無線お知らせダイヤル（防災音声自動応答サービス）の導入について

問 防災行政無線の難聴対策として音声自動応答サービス（※）を導入してはどうか。

答 防災行政無線の難聴対策としては、無線柱の新設や移設、戸別受信機の貸与、放送内容の見直し等により対応してきた。今後は調査等を行い対応を考えているところだが、防災音声自動応答サービスの導入やテレビ和歌山のデータ放送内に防災行政無線放送内容を提示するなど補完的な対応等も含め総合的な見直しを行いたい。

※防災音声自動応答サービス：防災行政無線で放送した内容を電話で聞くことができるサービス

橋爪 美恵子議員

子どもの医療費無料化に関して、市長に問う

問 「海南市の子どもの医療費を会」が、子どもの医療費を小学校卒業まで無料にするため

の一万四千筆あまりの署名を市長に届け、懇談を申し入れたが、会おうとしないのはなぜか。市長の子育て支援、子育てしやすいまちづくりについて問う。

答 市民の皆さんとは毎日のように懇談しており、懇談することはやぶさかではないが、橋爪議員から会の方々に議会で

の答弁内容をお伝えしていただけではないのか。子供の健康の保持増進と子育て家庭への支援の充実を図る上で重要な施策の一つであると認識している。国や県に対象年齢の拡大や所得制限の撤廃を要望している。

地震・津波防災に関して

問 小中学校・高校・幼稚園・保育所における災害時の防災・避難対策はどうなっているか。大変有効だと実証された釜石市の津波防災教育を市の小中学校に取り入れてはどうか。災害時の避難対策、被災後の対策をどう進めていくか。

答 本市も釜石市の津波防災教育の手引を参考とし、全市的に防災教育を進める計画である。各園、学校では避難場所、避難経路の見直しを行い、繰り

返し避難訓練を行っている。避難対策として、率先避難者となる等の避難三原則を周知・啓発し、全地域で自主防災組織の設立に向け取り組んでいる。災害後の復旧・復興を含めた防災全般についての見直しを行う。

岡 義明 議員

低炭素社会・循環型社会を目指して

問 愛知県刈谷市にある刈谷環境施設組合を参考に、市民参加の循環型社会を目指して、リサイクルショップをクリーンセンター内に設置してはどうか。

答 現在、紀の川市、紀美野町と紀の海広域施設組合を立ち上げ、新しいごみ処理施設の建設に取り組んでいる中、本市では当該施設の使用に向けて、資源ごみの受け入れ選別施設や市民から直接搬入されたごみの受け入れ施設、中継施設などの全体整備について計画している。

この施設整備の基本計画策定後、実施計画を作成していくが、市民が活用できるリサイクル施設の設置についても、ごみ減量等推進会に提案するとともに、関係課とも協議したい。

生活保護制度について

問 生活保護を受けている人が市の担当者に報告せずにアルバイト収入を債務返済に回したため、市からアルバイト収入分の扶助費の返還を求められた。生活保護費受給者個々の実情に沿った対応ができていますか。

答 市の担当者が生活保護を受けている方から債務状況を聞き取る中で、多重債務の解決や自己破産の手続等について法テラス（※）に相談するよう指導するのが第一と考える。事情により法テラスの相談に至らないケースもあるが、市の担当者が可能な限り個々の実情について相談に応じることも必要と考えている。

※法テラス（日本司法支援センター）：国によって設立された法的トラブル解決のための総合案内所。

ない。往復運行を求める。

答 往復運行を検討したが、冷水地区の町なかから下津方面に向かつての国道42号へは右折して合流する必要があるが、合流地点に信号がないことから、国道の通行の安全を妨げるとの警察の意見があったため、実現しなかった。運行した場合の利用見込み等も一つの課題である。今後、利便性の向上や利用者の増加が図れるのであれば、冷水の町なかの往復運行に向けて、警察等関係機関に信号機設置を働きかけたい。



国道42号との合流地点

前山 進一 議員

子どもの体力低下について

問 平成22年度の全国調査結果から見えてくる本市の状況分析及び今後の取り組みと課題について問う。

答 本市の小学校5年生・中学校2年生の体力運動能力の総合評価は、小学校男子の総合評価以外は前年度の結果を上回ったが、まだ全国平均を下回っている。市の取り組みとして、小学校では体育実技講習を開催し教員の指導力向上を図っている。また中学校では、体力運動能力テストのデータ分析を行い、体育科授業の充実を図っている。今後、市全体として各種目とも全国平均を上回るよう、年度ごとの体力調査や生活習慣のデータの比較調査を行い、その成果を検証しながら、現在の取り組みを進めたい。

耐震改修促進計画について

問 ①公共（市有）建築物における耐震化の現状と目標について ②住宅の耐震化の現状と目標について ③家員転倒防止対策の推進について

答 ①現在の耐震化率は56%。今後、災害時の拠点施設、避難所となる建築物124棟に対して、平成27年度末の耐震化率を90%以上としたい。②推計によると、平成21年度の耐震化率は62%。今後、平成27年度末までに耐震性を満たさない住宅9360戸を半分に減らし、耐震化率を78%にする目標を掲げている。③昨年度県の減災対策事業を活用し、身近にできる減災対策として、連合自治会、各種団体等を対象に講習会を全19回開催した。今後も啓発を続けていくとともに、要援護者を対象とした家具固定事業の活用について周知していきたい。

河野 敬二 議員

台風12号による被害について

問 ①三野上地域での自主防災組織の取り組みについて問う。②貴志川流域、三野上すべての避難路を含めた避難場所の見直しについてどうするのか。

答 ①現在、防災対策の見直しの中で、自主防災組織の設立の促進を掲げており、未結成の地区については結成できるよう取り組みたい。②市が指定

している避難所は、北野上地区2カ所、中野上地区4カ所、南野上地区2カ所となっているが、今回の災害を受け、地域の実情に合った避難判断、避難方法や避難対策について自治会、自主防災組織と一緒に考えていきたい。

共同井戸の水道化について

問 各地区の実情をよくつかんで取り組んでいただきたい。各地区の説明会において、多くの質問をいただいた。

答 主なものは、分担金の関係、既設施設の撤去等である。分担金については過去他地区で実施した事業との整合性を保つ必要がある中で、このことを勘案し、額を設定したいと考えている。1件100万円近くの費用を負担して共同井戸組合に加入された地域もあると聞いているが、個々の事情については今後協議をしたい。

8月2日の断水問題について

問 ①給水における課題と今後の対応策について問う。

②老朽化した配水本管（鉄管）の布設がえの計画は。

答 ①給水活動については、防災無線が聞こえにくい、また、通水後の水が濁っているとの苦情が多数あった。防災無線の聞こえにくい方については、断水範囲により拠点給水場所をあらかじめ想定しておく必要がある。また、高齢等で給水拠点に來られない方もいることから、今後、休日や勤務時間外に発生した際の人員の配置等についても十分考え、早急に詳細な災害マニュアルを作成したい。②

室山配水池からずばり焼きの交差点を経て紀陽銀行海南駅前支店付近までの1800メートルのうち、布設がえが済んでいない1500メートルについて、平成28年度まで計画的に布設がえを行う。



配水本管布設がえ工事

■その他の質問

・地震・津波対策について
・井沢弥惣兵衛の業績をたたえる取り組みを

上田 弘志 議員

橋の安全対策について

問 ①防護柵の設置基準は。

②基準を満たしていない防護柵の対応は。

答 ①歩道のない橋に車両用防護柵を設置する基準は、橋の路面から防護柵上端までの高さが原則60センチメートル以上、100センチメートル以下である。車はもとより歩行者の転落防止のためにも設置する場合は、橋の路面から防護柵上端までの高さは110センチメートルが基準となる。②防護柵の高さ、危険度、老朽度などを調査し、年次的に改善を図りたい。

土砂災害対策について

問 ①土砂災害予知システムはどうなっているか。②国の土砂災害緊急情報を受けて市民への伝達はどうなっているか。③孤立が予想される集落はないか。

答 ①県と和歌山地方気象台が連携し、大雨により土砂災害のおそれが高くなったときに、共同で土砂災害情報を発表することになっている。②防災行政無線放送による防災情報の周知、広報車による広報、地元消防団や自治会等への連絡と周知、また携帯メールやテレビ和歌山のデータ放送による周知を行う。

③山間地など自治会単位で45集落程度が予想される。孤立化の対策として区長等に携帯型の移動系防災行政無線機を渡しており、市と連絡が取れるようにしている。

放射能汚染から子供の健康を守るために

問 ①学校・保育所給食で放射性物質に汚染された牛肉の使用があったか。②保護者への説明及び今後の対応は。

答 ①学校・保育所給食では、個体識別番号により確認した結果、セシウムが検出された牛肉の使用はなかった。②保育所では、8月からは牛肉の安全性が確保されるまで使用しないこととし、保護者に通知した。学校給食では、保護者からの問い合わせが2件あり、野菜などの産地を提示したり、個体識別

番号により調査している旨の説明をした。今後は、国及び県から出された学校給食の食材の安全確保の通知を教職員に周知することともに、食材の産地などの情報収集に十分注意し、安全確保に努めたい。

■その他の質問

・東日本大震災被災地に自転車を送ろう

川端 進 議員

教育委員会に問う

問 ①児童・生徒の安全対策を問う。 ②算数の問題解決学習では授業中教科書を使用せず1時間の授業で1周しか教えないということだが、本市の小学校の算数の授業では教科書を使用しているか。

答 ①在校中は、全教職員が校内を分担し、定期的に安全点検を実施している。児童・生徒には常に自他の安全確保について指導している。登下校中は保護者や地域の方々の協力を得ながら、通学路の安全点検を実施している。児童・生徒には交通安全等について繰り返し指導している。 ②教科書の使用状況については調査していないが、

各学校では使用する教科書について年間にわたる指導計画を作成し、それに即して日々の授業を行っている。

市民病院経営について

問 ①病院新築の必要性、妥当性について ②新病院の災害時の病院機能の充実について

答 ①市民病院は、市の中核医療機関として、今後も医療サービスの充実が求められている。市民病院が市民の要望にこたえ、地域の中核医療機関として今後も継続して地域医療を展開していくためには、新築による施設整備を行っていくことが不可欠と考えている。 ②災害対策として、巨大地震にも対応できる免震構造を採用することともに、基礎くいを太くし、また液状化が予想される層に鋼管を入れて液状化対策を講じている。集中豪雨などによる浸水対策として電力引き込みを2系列にするなど、最上階に非常時の電源を確保するなど考えられる対策を行っている。

道路改良事業について

問 道路後退用地拡幅整備事業の概要は。

答 この事業は、平成22年10月1日から実施しているもので、内容は、道路後退(※)の対象となる場合、後退用地を寄付する、無償使用承諾する、自主管理するのいずれかについて、建築主と事前に協議することとしている。協議結果により、市で分筆等を行ったり、道路整備をするものとしている。予算は平成22年度、23年度とも100万円を計上している。事業実施後の実績は、無償使用承諾が1件、自主管理が13件である。県内各市で同様の事業を行っているところはない。

※道路後退：建築基準法では改築・新築の際、道路の中心線から2メートル下がったところに建築すべきと定められており、そのように建築する場合道路後退と言われている。

■その他の質問
・学童保育事業について



新 し い 議 会 構 成

議会運営委員会 (定数9人)

議会運営委員 1 人の辞任に伴い補充選任された委員

川口 政夫

編集後記

台風12号来襲から約2カ月が過ぎました。台風12号は紀伊半島に甚大な被害をもたらし、被災地では今なお必死の復旧活動が行われています。海南海でも床上浸水などの被害が出ました。被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

9月議会では、台風災害、危機管理のあり方などしっかりと議論されました。災害に強いまち、安全・安心のまちづくりについて、全議員で取り組んでまいります。紙面の都合上、すべての情報を掲載することはできませんが、今後も工夫を重ね、よりよい紙面づくりに努めてまいりたいと思います。

議会だより編集特別委員会

委員長 黒木良夫
委員 長 宮本憲治
副委員長 美ノ谷 徹
委員 栗本量生
委員 橋爪 美恵子
委員 川崎 一樹
委員 黒木良夫